

関西の景気動向

2016年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、総じてみれば足踏み状態が続いている。鉱工業生産は横ばい程度の推移にとどまっている。輸出は数量ベースでは回復傾向が持続しているものの、円高のもとで金額ベースでは減少傾向である。企業部門では、売上・収益面の回復にブレーキがかかったが、設備投資に対する企業の強気の姿勢は崩れていない。雇用・所得情勢については、労働需給の改善を背景に、雇用者数が高水準で推移している。しかし、一人当たり賃金の回復ペースは引き続き鈍い。このなかで、家計部門では個人消費が低調な推移を余儀なくされている。

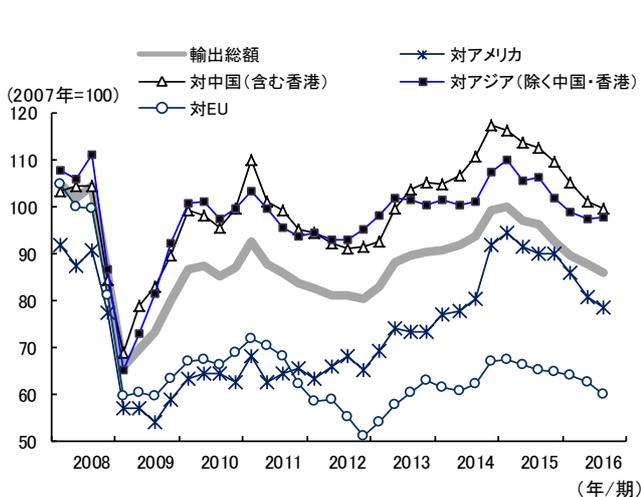
先行きに関しては、米国の新政権の政策がきわめて不透明であることから、経済面においても短期的には落ち着かない状況が続くとみられる。関西経済にとっては、円高亢進や株価低迷ともなれば、輸出企業の採算悪化や個人消費の低迷などの悪影響が懸念される。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

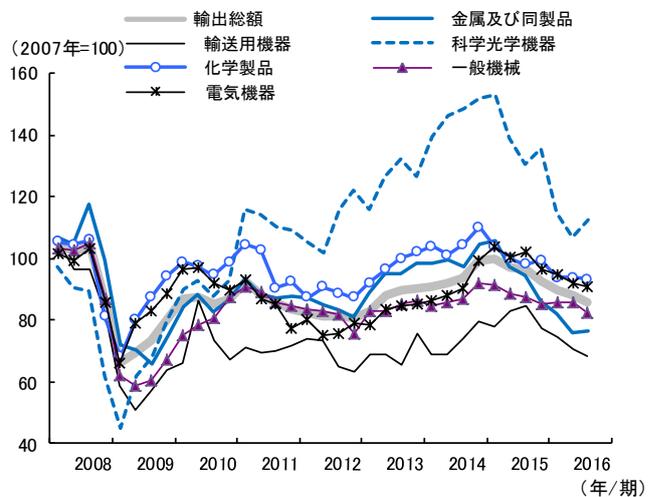
2016年7～9月期の輸出額（円ベース）は前期比1.9%減と、2015年初からの減少傾向が続いている。地域別にみると、中国・香港を除くアジア向けは前期比0.2%増と足元で下げ止まった形だが、その他は中国向け（香港向けを含む）同1.6%減、米国向け同2.9%減、EU向け同4.2%減とふるわなかった。品目別にみると、主要品目である電気機器、輸送用機器、一般機械が前期に引き続いて減少した。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

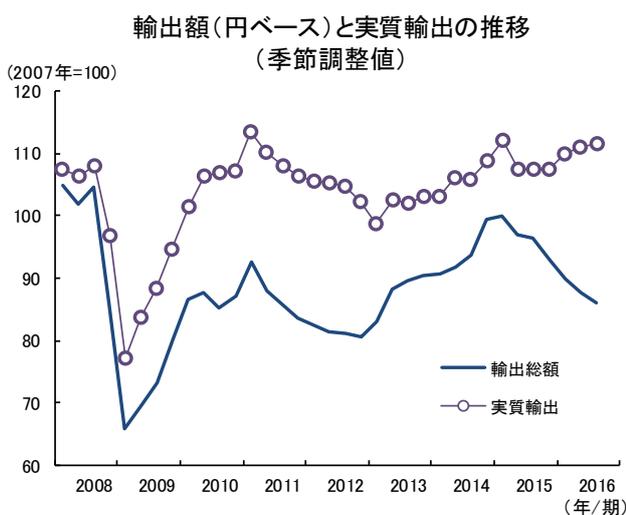
品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

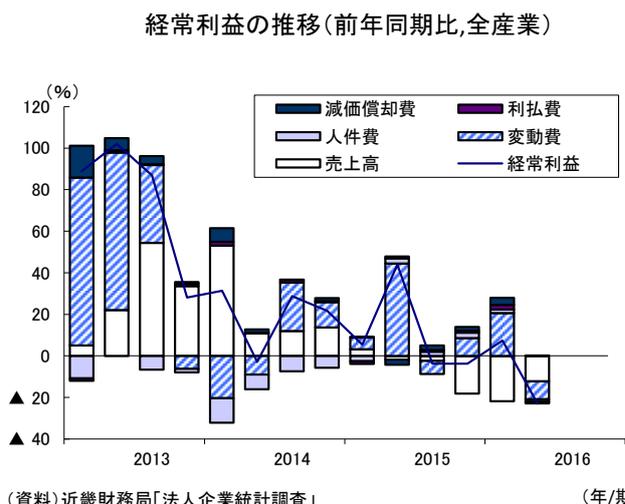
一方、輸出数量は、世界経済の減速に歯止めがかかりつつあるもとで、7～9月期の実質輸出（日銀大阪支店推計）が前期比0.6%増とわずかながら持ち直す動きが続いた。

7～9月期の鉱工業生産は前期比0.2%増と、横ばい圏内の動きとなった。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業が前期比3.8%減、金属製品工業が同8.6%減と落ち込んだ一方、電子部品・デバイス工業（同12.1%増）や電気機械工業（同7.8%増）が増産となるなど、業種ごとの差が大きかった。出荷・在庫バランスについては、出荷の回復がみられるものの、在庫水準が高止まりしている。このもとで、積極的な増産には踏み切りにくい展開が続くと見込まれる。



(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）によると、関西系企業の2016年度の売上高・収益計画はともに前回調査から下方修正され、売上高計画は前年度比0.0%増にとどまり、経常利益計画も同9.9%減と減益見込みである。法人企業統計をみると、原油価格の反転などから変動費軽減による利益押し上げ効果が剥落しており、経常利益（全産業）の前年同期比の推移をみると、一旦は持ち直しの動きがみられたものの、2016年4～6月期には大きく落ち込んだ。



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」

(年/期)

(注)近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社当たり。

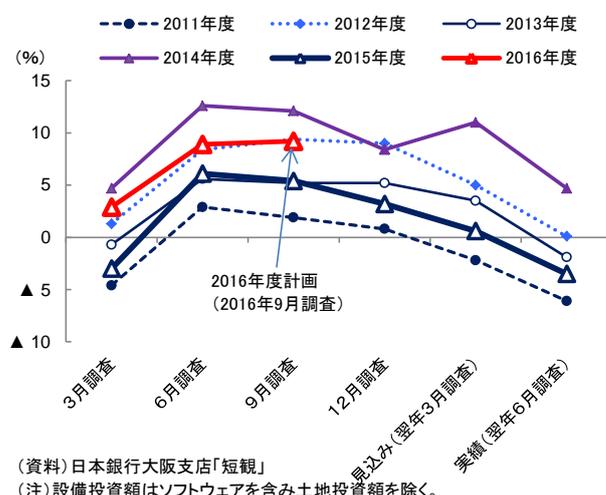
企業業績の低迷が先行き設備投資の重石となる懸念はあるものの、足元において投資姿勢に大きな変化はみられない。すなわち、「短観」(9月調査)の2016年度設備投資計画(全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比9.2%増と前回調査から0.3%ポイント上方修正された。過去数年の修正パターンでは9月調査において下方修正されるのが常であったことを考えれば、足元の投資意欲は堅調といえよう。もっとも、上方修正の主因は製造業の下期の積み増しの動きによるもので、企業業績が振るわないなかで強気の下期計画の実現には懸念が残る。

設備投資計画の期別の修正状況

		2016年度		
		上期	下期	
全産業	6月調査	8.9	15.0	4.2
	9月調査	9.2	12.7	6.5
製造業	6月調査	12.2	19.1	6.2
	9月調査	14.9	18.3	11.9
非製造業	6月調査	6.3	11.3	2.7
	9月調査	4.6	7.6	2.5

(資料)日本銀行大阪支店「短観」

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)

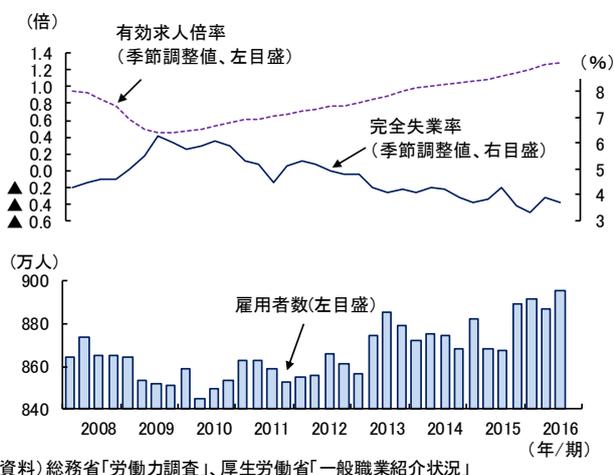


(3) 雇用・所得動向

7~9月期の完全失業率(季節調整値)は3.7%と前期(3.9%)より低下、有効求人倍率も1.29倍と前期比0.02ポイント上昇し、雇用情勢は改善している。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は896万人と従来比(2015年度平均は879万人)高めの水準である。

所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県)は7~8月で前年同期比0.8%減と、賃金の回復は進んでいない。しかし、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)でみれば、雇用者数の増加が支えとなって前年同期比プラスでの推移が続いている。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



雇用者報酬の動向(前年同期比)



(4) 消費動向

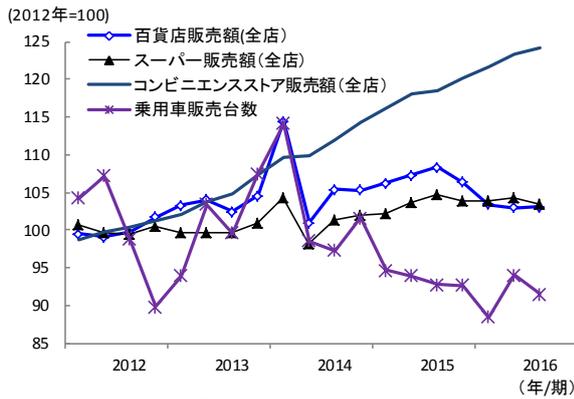
個人消費について販売側統計をみると、2016年7～9月期のコンビニエンスストア販売額は前期比0.6%増であった一方、百貨店販売額は同0.1%増と横ばい程度、スーパー販売額は同0.8%減にとどまった（前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による）。専門量販店販売額（全店ベース）では、ドラッグストアは前年同期比プラスが続くものの増勢に衰えがみられるほか、家電大型専門店は4四半期続いて前年割れ、ホームセンターは6四半期ぶりに前年を下回った。乗用車販売台数も同2.7%減となり、前年からの緩やかな減少傾向から脱していないとみられる。

商業動態統計による2016年7～8月期の小売業販売額（福井県を含む2府5県の合計）は前年同期比4.2%減と、前年を下回った。

総じてみれば、販売側統計は個人消費の低迷ぶりを示す内容となっている。

2016年10月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比0.4%下落となり、前年割れが4月以降7カ月続いている。10月は夏場の天候不順の影響で生鮮野菜・果物

業態別小売販売額動向



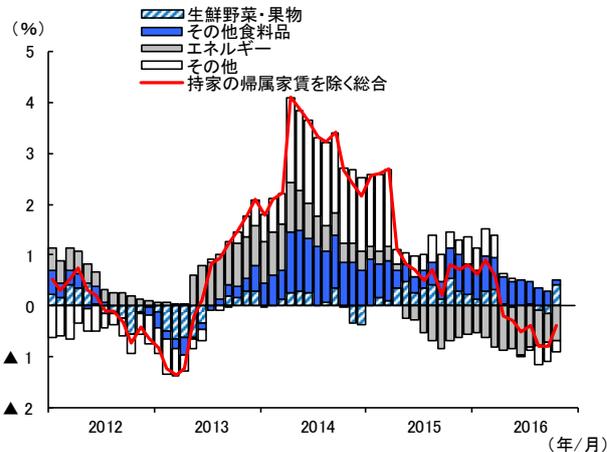
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。

専門量販店販売額(前年同期比)

	2015年		2016年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
ドラッグストア	9.9	10.7	8.8	6.9	5.6
家電大型専門店	5.8	▲1.2	▲2.3	▲1.7	▲3.8
ホームセンター	3.7	0.3	3.2	0.7	▲1.4

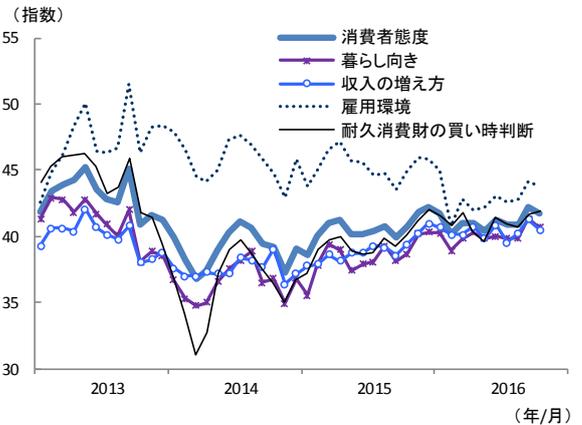
(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 (注) 福井県を含む2府5県の値。

消費者物価指数の推移
 (大阪市、前年同月比)



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
 (注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

の価格上昇が目立った一方で、エネルギー価格やその他諸物価の下落がこれを相殺して余りある形となった。今後については、近畿農政局の見通しによれば 11 月には生鮮野菜の価格が落ち着く見込みであるが、一方でエネルギー価格下落による下押しも徐々に減衰していくとみられるため、消費者物価指数の下落幅は小幅になると見込まれる。

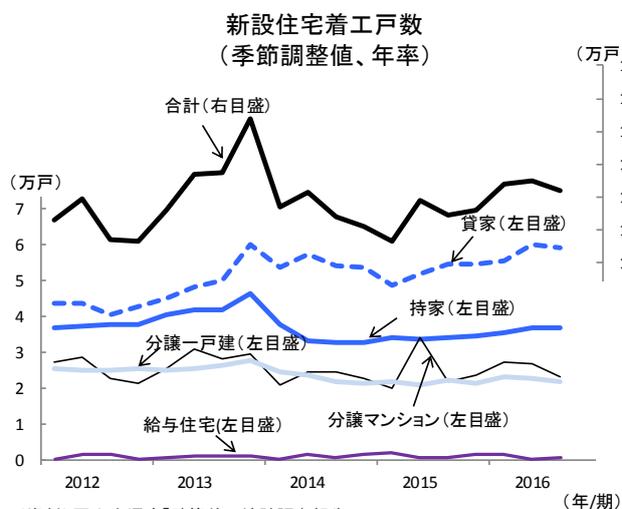
消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、「雇用環境」の改善傾向がみられ、月別の振れを均してみれば緩やかに好転している。

総じてみれば、個人消費は所得の回復の弱さなどから弱い動きに止まっていると判断される。

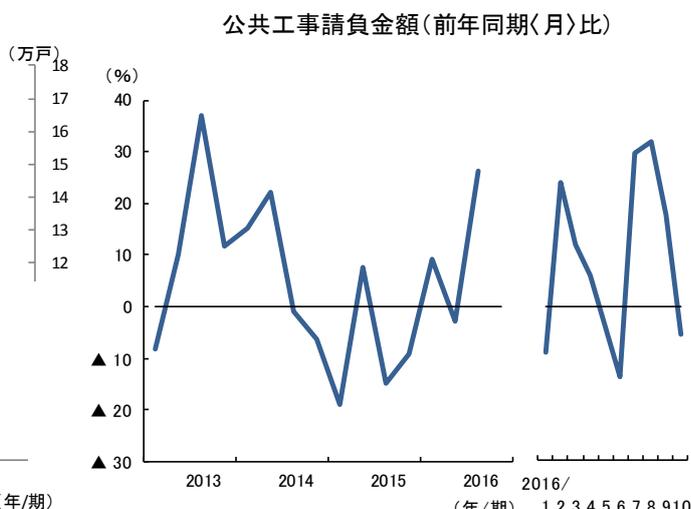
(5) 住宅・公共投資動向

2016 年 7～9 月期の新設住宅着工戸数は前期比 2.2%減（季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は 4.8%増）であった。利用関係別にみると、分譲マンションが前期比 13.6%減と大幅減少したのに加え、持家が同 1.2%減、貸家が同 1.4%減となり、住宅着工は頭打ち傾向となった。

公共工事請負金額（関西における発注工事分）は 2016 年 7～9 月期に前年同期比 26.4%増と大幅増となったが、10 月には前年同月比 5.5%減にとどまった。月ごとの振れが大きいのが、4 月以降の累計で見ると、前年同期比 6.9%増と増加している。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算。



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」 (年/月)

トピックス 関西圏のインバウンド観光客受け入れは一時的に踊り場へ

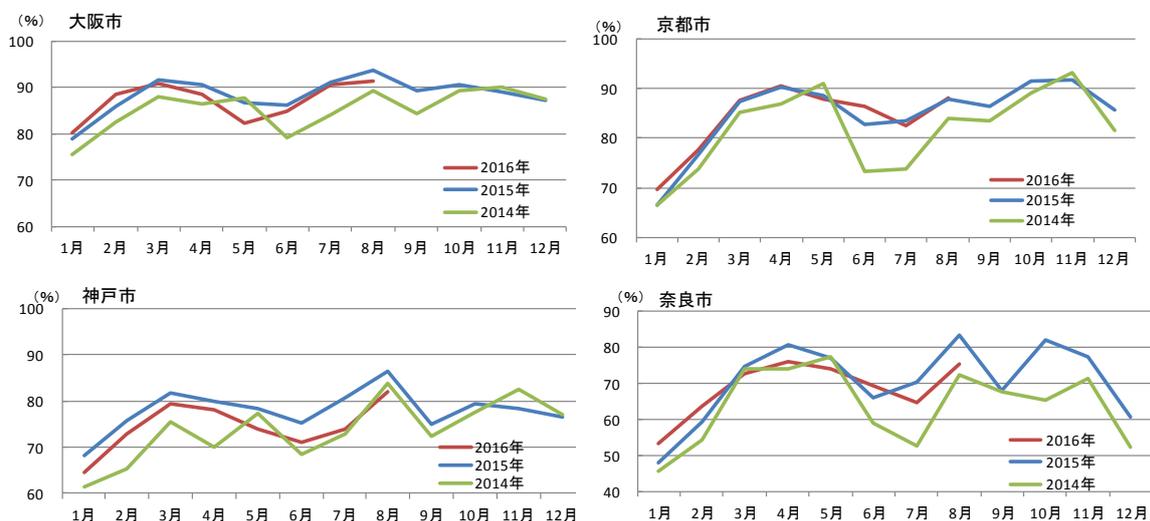
外国人観光客の増加を主因として関西の主な都市ではホテル稼働率が高止まりしているが、足元でやや変調の兆しがみられる。観光庁「宿泊旅行統計調査」で、大阪市、京都市、神戸市、奈良市の宿泊施設稼働率（従業者規模 10 人以上）をみると、京都市はほぼ前年並みで推移しているが、大阪市は 3 月以降 6 カ月続いて前年同月を僅かに下回って推移している。神戸市や奈良市は、これまで宿泊予約が難しい大阪や京都を避ける旅行客の需要を取り込んできたとみられるが、

客室稼働率の動きをみると神戸市では2015年11月以降10カ月続いて、奈良市でも2016年3月以降は前年を下回る傾向がはっきりとみて取れるようになっている。

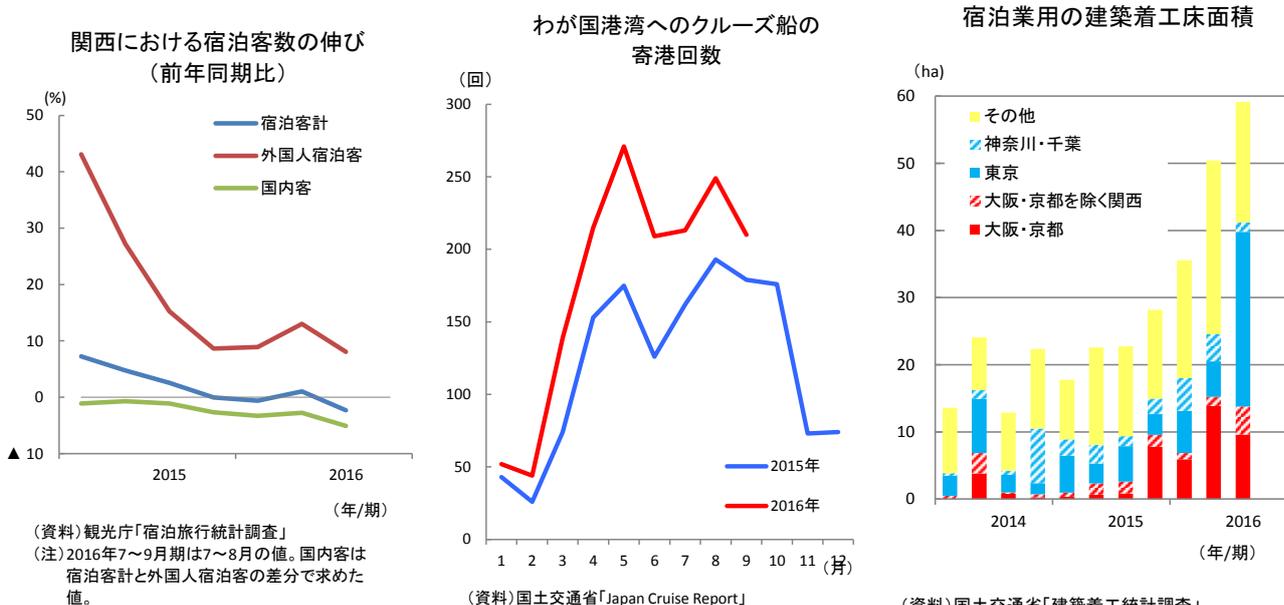
一方、関西の外国人宿泊客（延べ数）は、ひとところに比べて伸びが沈静化しているとはいえ、足元でも前年同期比1割増のペースで推移している。このことからみれば、客室稼働率に陰りがみられるようになった主因は、国内客の減少にあるとみられる。ただし、宿泊施設のキャパシティ不足で国内外問わず宿泊客が敬遠している可能性は否定できない。ホテル等での宿泊を伴わないとみられるクルーズ船の寄港回数が伸びているのをみると、クルーズ船の誘致に力を入れている地方へ流出しているとも考えられる。

足元では宿泊施設の受け入れ能力がネックとなってインバウンド観光が一時的に踊り場を迎えている可能性はあるが、建築着工統計をみると、昨年末以降関西でも宿泊施設の着工が増加しており、完工に伴って訪日客が増加することが期待される。中長期的なインバウンド観光の伸張を見据え、コト消費の場としての魅力を高めるなど、観光需要の多様化への対応を進めることも肝要であろう。

関西都市別宿泊施設の客室稼働率



(資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」
 (注)2016年7～9月期は7～8月の値。国内客は宿泊客計と外国人宿泊客の差分で求めた値。

(資料)国土交通省「Japan Cruise Report」

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」
 (注)建築主が民間(会社、団体、個人)のもの。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	▲ 3.4	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.2	▲ 1.2
2015/ 10～12月	▲ 1.5	▲ 3.9	1.6	1.3	1.17	1.26	3.4	3.1	▲ 1.1	▲ 0.8
2016/ 1～3月	▲ 6.2	▲ 2.1	1.1	1.7	1.20	1.29	3.5	3.2	▲ 2.5	▲ 1.6
4～6月	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	1.27	1.36	3.8	3.2	0.2	▲ 1.8
7～9月	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.6	1.29	1.37	3.8	3.1	0.9	0.2
2015/ 9月	▲ 8.3	▲ 1.7	3.5	2.6	1.14	1.23	4.5	3.4	▲ 1.8	▲ 1.2
10月	4.4	▲ 2.3	5.0	4.0	1.15	1.24	3.6	3.1	▲ 2.7	▲ 1.6
11月	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 0.8	1.17	1.26	3.4	3.2	2.3	1.4
12月	▲ 1.6	▲ 5.0	0.6	0.9	1.19	1.27	3.3	3.1	▲ 2.9	▲ 2.1
2016/ 1月	▲ 1.0	▲ 2.5	1.6	2.1	1.19	1.28	3.3	3.2	▲ 6.6	▲ 4.2
2月	▲ 3.1	1.9	2.3	3.3	1.20	1.28	3.3	3.2	▲ 1.2	▲ 1.2
3月	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.21	1.30	3.7	3.3	▲ 0.1	0.2
4月	0.1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.26	1.34	4.0	3.4	▲ 0.7	▲ 3.3
5月	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.9	1.27	1.36	3.6	3.2	3.2	▲ 0.4
6月	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 0.7	1.28	1.37	3.7	3.1	▲ 1.6	▲ 1.5
7月	▲ 3.2	▲ 3.5	0.5	0.9	1.29	1.37	3.6	3.0	▲ 5.4	▲ 4.2
8月	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 3.2	1.28	1.37	4.1	3.2	3.6	4.5
9月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.7	1.29	1.38	3.8	3.0	4.7	0.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2015/ 10～12月	10.6	▲ 8.1	3.3	▲ 0.7	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 13.9
2016/ 1～3月	28.0	▲ 2.9	13.8	5.5	9.3	1.2	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 14.6	▲ 15.7
4～6月	27.6	▲ 0.4	5.3	4.9	▲ 2.7	4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 15.4	▲ 18.8
7～9月	▲ 9.6	2.5	4.8	7.1	26.4	6.8	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 17.0	▲ 19.5
2015/ 10月	12.4	▲ 20.2	19.0	▲ 2.5	▲ 18.2	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 13.4
11月	18.4	▲ 5.5	▲ 2.6	1.7	▲ 3.9	3.3	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 10.2
12月	▲ 1.0	6.5	▲ 5.2	▲ 1.3	0.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 19.2	▲ 18.0
2016/ 1月	36.9	▲ 11.9	10.2	0.2	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 17.8
2月	55.2	▲ 12.4	23.1	7.8	24.3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 17.0	▲ 14.2
3月	▲ 1.1	20.7	9.4	8.4	12.0	5.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 14.9
4月	▲ 44.6	▲ 23.2	32.9	9.0	6.2	10.6	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 18.1	▲ 23.3
5月	143.7	15.0	2.6	9.8	▲ 3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 13.7
6月	11.5	9.1	▲ 11.5	▲ 2.5	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 18.7
7月	16.1	▲ 20.6	27.6	8.9	30.1	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 25.3	▲ 24.6
8月	▲ 35.0	21.3	▲ 7.3	2.5	32.2	12.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 17.2
9月	▲ 0.1	10.1	▲ 2.2	10.0	18.0	18.1	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 12.1	▲ 16.3
10月	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 10.0	-	-	-	-

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。